

論
説

グローバル環境政策の構想に向けて

——生物多様性保全をテーマに——

川
瀬

博

目次

はじめに	第一部 グローバル公共政策の枠組
第一章 グローバル公共哲学による公共政策の形成に向けて	
第二章 グローバル倫理による環境倫理の形成に向けて	
第二部 グローバル環境政策の構想——生物多様性保全をテーマにして——	
第一章 生物多様性保全の現状分析（Ⅱある）論	
第二章 生物多様性保全の規範（Ⅱべき）論	
第三章 生物多様性保全の政策（Ⅱできる）論	
おわりに	

はじめに

今、世界では、自然環境の保全・再生を図るため、生物多様性保全をテーマにした新たな政策的取組が行われている。そこで筆者は、二〇〇七年に、生物多様性保全再生の示す意味とその重要性について考察を加えた。⁽¹⁾その折、『生物多様性国家戦略』が、実効性のある形で実現していないことを指摘し、その原因として国内法が未整備のまま推移したこと、かつ、その担い手が判然としないことについてふれた。

しかし、それから間もない二〇〇八年六月、生物多様性基本法が成立し公布された。

生物多様性保全のテーマは、既に一九九二年に生物多様性条約が採択されているように極めてグローバルなテーマである。また、それと同時に多様な生物を保全し、その生息・生育地の保全再生を図ることは、即地的でローカルな営為である。ということは、このテーマは、気候変動枠組条約に基づく、地球温暖化（高温化）への対応と並んで、極めてグローバルでローカルな、いいかえれば、グローバルな課題といえよう。

本稿は、生物多様性保全再生をグローバル環境政策として、どのように構想するのが良いのか、本テーマが内包する課題、それより基礎的で包括的なグローバル公共哲学を視座にして、その枠組の検討を試みるものである。

なお、論文末に「生物多様性」関連年表を付してあるので参照願いたい。

第一部 グローバル公共政策の枠組

第一章 グローバル公共哲学による公共政策の形成に向けて

一九八〇年代以降、地球上の各地域で起こった人間社会の諸問題の多くは、地域にとどまるだけでなく、地球規模の問題へと連なっている。それらは、地球環境問題をはじめとして地球平和、地球民主化など人類の存立基盤を脅かす根源的なものばかりであった。⁽²⁾

これらの問題解決のための方法をスローガンとして表したものが「地球規模で考えながら、地域で行動をしよう (Think globally, act locally)」である。

グローバル公共哲学は、このスローガンを哲学的に深める企図をもって登場した。⁽³⁾

一 公共哲学とは

グローバル公共哲学について説明する前に、公共哲学とは何かを概括したい。

山脇直司によれば公共哲学とは、二〇世紀後半になって新しく登場した学問であり、「哲学・政治・経済・その他の社会現象を公共性という観点から統合的に論考する学問」といえる。その母体は、アーレント、ハーバーマスの公共性論で、リップマン、サリバン、ベラーなどにより提唱されてきたのであるとする。⁽⁴⁾

公共哲学という公共性という観念は、特に目新しくはないが、本稿では、公共政策の担い手に注目する。公共政策とは、通常、「公共の利益を増進させるための政府の政策」と定義され、その際の公共政策の担い手は「政府」で、「民(たみ…人々)」はその受益者にすぎない、と解される。⁽⁵⁾ 確にかつては、公共政策の担い手は、政府、自治体

であった。しかし、近年に至っては福祉、まちづくり、環境問題などを顕著にNPO、NGOなどの新しい公共性の担い手が台頭してきた。このような事態の示す意味に分け入り、直面している新たな課題を乗り越えるため、公共哲学では「政府の公」と「民（たみ）の公共」を区別する観点が導入された。⁽⁶⁾したがって、ここでの「民」とは、「官から民へ」のスローガンで実施されている公共事業の民間委譲に伴う私益の追求を担う「民」とは一線を画するものである。目的は、「私益」ではなく「公益」にある。⁽⁷⁾そこに息づいているのは、効率一辺倒の価値観ではなく、公正、人権という価値の重視である。⁽⁸⁾

二 グローカル公共哲学とは

二〇〇二年にグローカル公共哲学は山脇直司により定式化された。⁽⁹⁾

山脇の提唱するグローカル公共哲学とは、「諸地域の自然的、文化的、歴史的多様性を顧慮しながら、また自然、文化、歴史の多様なコンテクストに根ざしながら、同時に、平和、正義（公正）、人権、福祉、貧困、科学技術、環境、安全保障、文化財保護など、地球規模で対峙する必要がある問題を考えていく」⁽¹⁰⁾理念的かつ実践的な学問である。したがって、偏狭的で閉ざされた「ナショナルな公共哲学」ではなく、アングロアメリカン・スタンダードな「グローバルな公共哲学」とも異なる公共知が含意されている。

この学問の特色を山脇の著作によりまとめると、①「地域性」と「現場性」を重視し、②地球市民的な自己理解と多文化共存の論理を求め、③自由なコミュニケーションを基調とする応答的で、地域市民―国民―地球市民などという多次元的な「自己―他者―公共世界」論を追求し、④「民の公共」を担うNPO、NGOなどの多次元性に注目し、⑤コミュニケーションで成り立つ公共世界と制度・組織で成り立つ公共社会を通底する論を拓き、⑥現実

の社会で実現を図るため、「ある（現状分析）論・べき（規範）論・できる（政策）論」の区別と統合を図る、の六項目である。⁽¹¹⁾

三 環境のグローバル公共哲学を求めて——グローバル環境政策の枠組形成へ——

グローバル公共哲学について一瞥したので、その着眼点を縦糸とし、環境問題を考える上での基本的事項を横糸に置いて、グローバル環境政策の基本的構え方について検討したい。

（一）脱ベーコン・デカルト的自然観の構築の可能性

グローバル公共哲学において、自然というものをどのように考えるのかは、避けておれない難関である。山脇の指摘のとおり、現代の地域における環境汚染や環境破壊、ひいては地球環境破壊の基にはベーコンやデカルトの自然観が存在している。⁽¹²⁾ このベーコン・デカルト的自然観とは、簡単にまとめれば、自然を人間によって「支配されるべき客体」とみなす考え方である。⁽¹³⁾

人は、人間の自己存在を特別視し、自己以外の存在を他者と認識する。この他者認識の基本に、人間と自然という対立図式による構えが存在している。通常、人間は、この構え方により自然を把握する。つまり、自然の特性を定量化することで、再現性を獲得し、それを客観性と呼ぶことによりヨーロッパ近代科学は成立した。

だが、この近代科学の存立基盤を、存在論と認識論の双方から反問する試みが一九六〇年代から現在まで続いている。⁽¹⁴⁾

その過程でわかってきたことであるが、ヨーロッパ近代科学の哲学的根拠となった、ベーコンやデカルトに代表される自然観を相対化する問いかけがあり、その流れを、たとえばシェリング哲学の現代における再評価に見

て取ることができる。⁽¹⁵⁾ 我が国においても一九九〇年代以降、その検討が行われている。⁽¹⁶⁾

そのポイントは、人間と自然の関係を対立図式で把握するのではなく、人間と自然は根源的には同一であるとする自然観を認めるか否かにかかっていると考えられる。この自然観は、ヨーロッパ近代科学形成時にあたっては未発に終わったが、この未発の契機を掘り起こし、発掘された価値の歴史性を現代に生かすことができたならば、この自然観は、グローバル環境政策の新たな枠組を提供することになると考えられるかもしれない。

ノルウェーの現代哲学者アルネ・ネスが提唱したディープ・エコロジーと呼ばれる運動、それを支える自然哲学もそのところまで遡行してこそその歴史性を現代に生かすことが可能となるのではないであろうか。⁽¹⁷⁾

(二) グローカル・コモンズ

自然環境を資源として把握することで、その評価が行われた。その結果、コモンズ研究が進み、今やコモンズは、ローカル・コモンズ（入会地、焼畑農地など）、リージョナル・コモンズ（森林、河川資源など）、グローバル・コモンズ（大気など）などと区分されている。⁽¹⁸⁾

地球環境問題は、グローバル・コモンズの対象となる温室効果ガスなどをめぐる環境資源の変動が地球環境に与える影響について議論されている。ただしここで、注意しておきたいことは、コモンズの存在を物理的規模による区分にとどめるのではなく、グローバルな存在として多次元性に注目しつつ考えて行くことにあるのではないだろうか。それは、生活世界の領域にとどまることなく、公共世界さらに公共社会へと領域を拡大し、「民の公共」の多次元性（市民性、地域性、国民性、民族性、地球性など）の中で構造化しつつ考えて行くことにある。

(三) 環境問題における他者

ここでのいう環境問題における他者とは、空間軸でいえば身近な所では「生物市民」⁽¹⁹⁾、遠くに及んでは「途上国

の国民」であり、時間軸でいえば「将来世代」である。

生物市民とは、市民を存在論的に考察した解の一つである。つまり、市民とは、生活者市民、事業者市民、行政市民⁽²⁰⁾そして生物市民の四つの存在者に区分できるが、この四番目の生物市民については、他者存在として全く考察がなされていない。応答的で多次元的な「自己―他者―公共世界」を考える場合の他者として、人間以外の生物存在を生物市民としてどのように認めて行くのかは、生物多様性保全を議論する場合、特に重要なポイントとなる。

そのほか、グローバルな自然存在とともに他者として途上国の国民や将来世代と、いかに向き合っていくのか
が問われてきている。

(四) 環境的正義

一九七〇年代以降、人権としての環境権が強く議論されたが、現在では、環境権が単独で議論される機会は少ない。というのは権利の主張のみではエゴイズムであると理解されてしまい、多くの社会的共感を獲得できないためである。そこに必要な論理は今では環境と社会的公正を同時に捉える環境的正義の姿勢を持つことであろう。さらに生物市民の考え方を加え、地球市民的な自己理解とマイノリティ、環境難民など多文化共存の論理とともに語られる必要がある。そのことが環境的正義論の重要な一部を構成しているからである。それとともに、環境は、経済、福祉、環境の連関のなかで論じる必要性が高まっており、それも環境的正義論登場の大切な理由⁽²¹⁾がある。

(1) 川瀬 博「生物多様性保全再生の示す意味とその重要性について」神奈川法学三九卷二・三号(二〇〇七) 八五頁以下。

- (2) 川瀬 博『人間と自然のエコロジー』（第一法規、一九九五年）九頁。
- (3) 山脇直司『公共哲学とは何か』（ちくま新書、二〇〇四年）二二二頁。
- (4) 山脇直司『グローバル公共哲学の構想』佐々木 毅・金 泰昌編『二世紀公共哲学の地平』（東大出版会、二〇〇二年）一頁。
- (5) 前掲書（3）一七五頁。
- (6) 前掲書（3）一七六頁。
- (7) 前掲書（3）九頁。
- (8) 山脇は、『グローバル公共哲学』（東大出版会、二〇〇八年）の中で、「地方行政の評価は単なる「効率」という基準からだけでなく、「公正性」や「公平性」という基準を加味した上で、住民と地方政府とのガバナンスがうまくなされているかという観点から総合的に行われるべきであろう」（二〇八頁）と述べている。
- (9) 山脇は「二一世紀にふさわしい公共哲学は、従来の民主主義的公共哲学を脱すると同時に、公共性の担い手がそれぞれ自己の置かれた状況のローカリティ（局地性・現場性）をよく踏まえつつ、グローバルなレベルで文化の多様性を相互に承認（了解）し合いつつ、普遍的認識や合意にも達していくような公共哲学であり、それはまさしく「グローバル公共哲学」の名で呼ばれて然るべきであろう」（前掲書（4）一一頁以下）と、グローバル公共哲学の名称を提示し、その後にその定式化を行っている。もともと、グローバルという形容詞は、同書二〇一二頁で山脇が述べているように、一九九〇年代から用いられている。
- (10) 前掲書（3）二〇九頁。なお、一部は筆者により加筆。
- (11) ①④、⑥については前掲書（3）二一〇頁以下。⑤、⑥については前掲書（8）八九頁。
- (12) 前掲書（8）一六九頁。
- (13) 前掲書（8）四六頁以下。
- (14) たとえば、存在論の研究については、木田 元、竹田青嗣など。認識論の研究については、廣松 渉、村上陽一郎など。
- (15) 浅沼光樹「もう一つのエコソフィを求めて」松山壽一・加國尚志編著『シェリング自然哲学への誘い』（見洋書房、二〇〇四年）一七七頁以下。
- (16) たとえば、松山壽一「見える精神としての自然」同上書三頁以下に、シェリング自然哲学の根本性格が紹介されており、「自然と精神の同一性」原理などにその契機を見とることができる。

(17) ただし、ネスの場合は、哲学的にはスピノザの影響を受けている。鬼頭秀一『自然保護を問いなおす』（ちくま新書、一九九六年）八五頁。

(18) 鳥越皓之『環境社会学』（東大出版会、二〇〇四年）三八頁。

(19) 「生物市民」という考え方を初めて耳にしたのは、ナチュラリスト菅野 徹が講師を務めた現地観察会の時であった。それは、一九八二年一月七日に横浜市公害対策局が開催した都市環境講座『都市環境としてのヨコハマの自然』の第三回「野外調査―雑木林と生物」の折に、「生物も市民である」との考え方を示した。菅野は、「会下谷の雑木林の生物相とその季節変化」について現地で解説するとともに、当時、身近な自然の保全活動がまだ社会に広がりを見せていない時、生き物の保護を「生物市民」という言葉で訴えたものと、筆者には理解され、新鮮であった。

(20) これら「三つの市民」については、寄本勝美「現代都市の市民自治」兼子 仁編著『逗子市都市憲章条例』を考える（報告書）（逗子市都市憲章調査研究会、一九九二年）六四頁を参照。ここである行政市民とは、豊かな市民的感觉を持ち、市民の側に立った仕事を行う公務員を指し示している。

(21) たとえば、広井良典編『「環境と福祉」の統合』（有斐閣、二〇〇八年）などに、新たな試みが認められる。

第二章 グローカル倫理による環境倫理の形成に向けて

一 グローカル倫理とは

次にグローバル公共哲学の基礎となるグローバル倫理の概観を行う。

なお筆者は、倫理学は人間哲学の別称で、それらを含む全学問の体系は、自然哲学―生命哲学―人間哲学―公共哲学―社会哲学を基礎に自然科学―生命科学―人間科学（人間学）―公共科学―社会科学の諸科学により構成されていると考える。ゆえに、グローバル倫理は、グローバル公共哲学の基礎となる。

さて山脇によれば、グローバル倫理は、公共善論、徳倫理、義務倫理の三つの柱で成り立っている。⁽¹⁾

公共善論は、二一世紀の公共善とは何かを、物質、制度を含めて問うものである。たとえば、保護されるべき自然環境・文化財、教育制度、医療・福祉制度などの概念と実態が問われることになる。ここで、公共善とともに検討されるべきは、社会現象としての公共悪である。この公共悪には、オゾン層の減少・地球温暖化のリスクなど、環境倫理にかかわることが多く、その他、戦争・紛争、人権侵害、金融危機など、地球的公共悪も多数存在している。⁽²⁾

次に、徳倫理に関して述べれば、最も重要な市民的徳性として市民間の信頼関係が挙げられている。⁽³⁾ 自己と他者の応答的行為により生成された信頼関係は何よりも大切であり、その延長に公共世界が形成される。この「応答的・生成的な自己―他者―公共世界」により構築された徳倫理は自己実現を超えて他者への「ケア」の次元に至るという。⁽⁴⁾

ここでいう自己は、「個人を活かしつつ公共性を開花させる」という意味で「滅私奉公」ならぬ「活私開公」という人間―社会観に基づく基礎単位となる。⁽⁵⁾

なお、企業の社会的責任（CSR）は、この徳倫理の一角をなす。⁽⁶⁾

さらに、義務倫理について述べれば、それは人間が人間として、「すべき」もしくは「しなければならない」側面と、逆に、「してはならない」もしくは「従うべき」側面から成り立っている。⁽⁷⁾

この現代、公共哲学において、「善き社会の実現」のために市民（生活者市民、事業者市民、行政市民）が市民（生活者市民、事業者市民、行政市民のほか生物市民）に対して守るべきルールを考えなくてはならない。

そして、地球環境問題からすれば、政府、自治体が果たすべき地球公共善は、大きいものがある。⁽⁸⁾

二 自然、文化、歴史とグローバル倫理

これら公共善論、徳倫理、義務倫理をどのような視野のもとでグローバル倫理として展開する必要があるのか。それは、自己―他者―公共世界の枠組のもとに、自然環境、文化環境、歴史環境にわたり提示されなければならない。これら三つの環境は、環境倫理を考察する上での領域になる。

ここでグローバル倫理の諸領域は、山脇によりまとめられているので関係する部分を次に示す。⁽⁹⁾

- ① 「自然環境の領域」・公共善としての自然環境・他者の身体性・環境的正義
- ② 「文化環境の領域」・文化の多様性の尊重・民族文化的正義（マイノリティの権利）・諸文化に通底的な公共善の尊重

- ③ 「歴史環境の領域」・地球的公共善の反省と除去・一国史観の乗り越え・和解、関係修復的正義

三 グローバル環境倫理の枠組形成

グローバル倫理の諸領域が明らかになったので、環境倫理の関連項目を抽出すると次のような事項である。①公共善としての自然環境、②他者の身体性、③環境的正義、④地球的公共善の除去

(1) 山脇直司『グローバル公共哲学』（東大出版会、二〇〇八年）三七頁以下。

(2) 同上書四四頁。

(3) 同上書四〇頁。

(4) 同上書四一頁。

(5) 山脇直司『公共哲学とは何か』（ちくま新書、二〇〇四年）一二頁。なお、「活私開公」とは、金 泰昌による造語であると述べら

れている。

- (6) 前掲書(1) 四二頁。
- (7) 前掲書(1) 四二頁。
- (8) 前掲書(1) 四三頁。
- (9) 前掲書(1) 五四頁。

第二部 グローカル環境政策の構想——生物多様性保全をテーマにして——

ここでは、冒頭で述べたとおり、グローバル環境政策の構想を、生物多様性保全を具体的テーマに取り上げて検討する。環境政策全般については他日を期したい。

検討の手順は、山脇が提唱する方法を参照しながら、「現状分析⁽¹⁾ある論」から「規範⁽¹⁾べき論」を経て「政策⁽¹⁾べき論」へと進むこととした。⁽²⁾

本稿のねらいは、生物多様性保全をテーマにしたグローバル環境政策の構想を練るところにある。したがって、各章において「ある論・べき論・できる論」についての論点を明確にしたい。

第一章 生物多様性保全の現状分析（＝ある）論

一 生物多様性の一員としての人類

人類という種（ヒト＝人間）は、近代以降、特に工業化の途上にある国々にあつては急激な人口の増加を引き起こしている。

一方、ユニセフ（国際連合児童基金）の資料によれば、アンゴラ、スーダンなどの国々を主体に、世界では、二〇秒に一人、一日四、一〇〇人、年間一五〇万人の幼い命が失われている。

この人類の地球上における人口ピラミッドなどの分布（生態学という地域個体群の分布）の地域偏在性に対して、グローバル環境政策として論点の整理を行わなくてはならない。そうでないと、地球市民的な自己理解と多文化共存の論理、さらに環境と社会的公正とを同時に論考する環境的正義論の考察に至ることができない。

政策論を先取りしてしまうが、そのポイントは、人類の多様性（変異性）の尊重とそれに由来する多文化共存の地域——地球社会の形成にあると考える。

二 人類以外の生物多様性保全とその対応策の現状

前項においては、人類を特記したが、これは他の生物を別記することによりそれとの共存を目指すための便法である。人類も、まずは、自然界の一員としてリストされる。だが現在、人類が作り上げた現代文明は、人類を含む自然界に強い影響を与えており、それらに対して脅威にすらなりつつある。強い影響力というこの一点において、人類は他の生物種と区別して論じる必要があるであろう。

生物多様性保全の現状について、マイアース、⁽⁴⁾ウィルソン、⁽⁵⁾環境省の直近のデータにより各々年代ごとに概観し、その保全策の状況についてもまとめる。

（一）一九七〇年代の現況に関する論考——地球Ⅱ沈みゆく方舟、に同乗している人類、生き物たち——

マイアースは、今日人類の影響で地球上の生物種が急激に絶滅しているが地球はノアの箱舟であり人類も他の生物とともに乗船している、という比喩を書名にした科学的警告の書を著した。⁽⁷⁾この著書の特色は、現状分析を踏ま

えた上で、理想的で現実的な政策提言を示しているところにある。

マイアースの論考は、豊かで幅広い科学的良識に支えられており、現在でも彼の提言から多くのことを汲み取ることができる。

マイアースは、地球上に現存している生物種を五〇〇万から一、〇〇〇万種とし、その内、人類によって二〇世紀末までに一〇〇万種を失い、その後、数一〇〇年の内に数一〇〇万種を失う状況にあることを危惧している。⁽⁸⁾ 一九七〇年代にあつては、一日に一種を失っていると予測ができ、そのあたりの近い数年間は年間一、〇〇〇種の生物が絶滅するであろうと一九七〇年代の最中に推測した。⁽⁹⁾

さらに種を絶滅に追いやっている一番の脅威は生息地の喪失であり、その対応策としては世界各地、特に熱帯地方における代表的な生態系を保護地域に指定して保全策を講じなくてはいけない、とする。⁽¹¹⁾ 多くの種が途上国に分布しているため、工業国は、途上国が地球上の多くの種の保護に払っている努力から、恩恵を受けているという認識を共有しなければならない、と強調する。⁽¹²⁾ そこで、かれは「種を救うためにどこまで手を尽くすべきか」を問い、「種の保全を至上の目的として追求するのではなく、長期にわたる人間の福祉のあらゆる面での向上に務めるという枠組の中でなしうるだけのことをすべきである」と結論づける。⁽¹³⁾ ここで注目し値するのは、途上国を含めた人間の福祉の向上という枠組を設定していることである。

マイアースの論考は、絶滅してゆく種の問題、特に熱帯雨林の現状、その地には地球上で種の数が最も多く二〇～五〇％を占めているが、その現状について概観し、その地における開発の姿を報告し、「過度の開発を緩和する方策」「多国籍企業・国際援助機関の役割」について分析をしている。その結果、国際援助機関や日本を含む先進国における海外経済援助基金などは、事業の環境面の評価を確かめられる立場にあるにもかかわらず、しかも事業計画

を通じて途上国の環境への関心を高める立場にもあるにもかかわらず、環境への責任を果たしていないという。⁽¹⁵⁾

また、農業、医療と製薬、工業加工などの分野にわたる、種の保護の実際の利益についての価値を紹介している。最後に「種の保存のための総合的戦略」を提示している。⁽¹⁶⁾そこでは、具体的に、種と遺伝資源を保護するため、

自然公園、自然保護区などの設定の規模と費用を極めて具体的に見積もっている。そして、種というものは共有財産であり、社会のために、社会によって護られるべきであることを強調する。つまり、種の問題は「全地球共同体」での総合的対策を必要としているとする。ここで種という言葉を、生物多様性という概念に置き換えてみればわかることであるが、この論は、三〇年が過ぎた現在でも充分に通用するものである。しかもマイアースは「将来に向けての安全第一の対応」の考え方をいう。それは「社会というものは、今生きている人たちだけではなく、将来の世代をも含むものである。長期的な配慮というのは、現在の大部分の市民が認識できる範囲を越えたところにある、社会の機関が責任をもっているものであると一般に考えられている。将来についてわれわれが知りうる唯一のことは、それが過去とは根本的に異なったものであるだろうということである。このたいへんな不確実性に対応して、われわれが将来の世代に対してなしうることは、われわれに不当な犠牲とならない限り、できるだけ多くの地球の資源を次の世代に譲り渡すことである」とし、種⁽¹⁷⁾という社会の継承資源を保護するための「公共の措置」が必要であり、それは公共機関によるものであると断言をする。というのは、種の著しい衰退は、「個人の即応的需要に有利に働く市場機構というものの欠陥と破綻によるものである。それに加えて、市場機構というものは、正礼が⁽¹⁸⁾ついていない資源の価値をとかく無視しがちである」と述べている。つまりこの課題で「民の公共」の領域を担うのは市場機構ではなく、社会の公共機関であるとするのである。

そして、種は「現在および永く将来にわたる全地球の共同社会のために信託の形で維持されるべき資源」とし、⁽¹⁹⁾

一九七三年にユネスコで設立された世界承継資源信託を柔軟性を持つて運用することを提言している。⁽²⁰⁾ それを基金に熱帯雨林諸国に対する補助金とし、逆に企業が種のような共有資源を経済的に利用することに対しては、地球資源利用税を設けてそれを適用する。また、熱帯雨林を保護するためという国際的な目的のために工業国において国内課税の創設を提案する。これらの多くのアイデアに対する反対論を予想して次のような封じ手を先に示している。「要するに、問題は、継承した自然の宝の保護を支援する余裕がわれわれにあるかどうか、ということではない。問題はむしろ、それを支援しないだけゆとりがあるかということである」。⁽²¹⁾

富裕国に向ける言葉は痛烈であるが、残念ながら、これらが提案されてからほぼ三〇年の歳月が経過したにもかかわらず、その実現には程遠い状況である。⁽²²⁾

(二) 一九九〇年代の現況に関する論考——脅かされる生物多様性——

マイアースから一三年の後、ウィルソンが種の絶滅に関する新たな問題提起をした。

それが、『生命の多様性』の著作の出版である。⁽²³⁾

ウィルソンは、生物多様性の基本的レベルは二種類あるとし、一つは種内の遺伝的変異(種内レベルの多様性)で、もう一つは種間の相違(種レベルの多様性)である、とする。⁽²⁴⁾ そしてウィルソンによれば、生物の総数は一、〇〇

〇万種から一億種の間であり、その内現在知られている現生生物の種数は一、四一三千種であるとする。⁽²⁵⁾

現代において種の絶滅の最大原因は、第一に生息場所の破壊で、二番目に外来動物の侵入であるという。⁽²⁶⁾ 種の絶滅の最大原因を生息場所の破壊に求めている認識は、マイアースと共通している。

生物多様性の価値は、食物、医薬、快適さなどにわたっているのに、まだ人類は充分にその価値に対する認識を持っていない、とウィルソンは嘆く。そこで、彼は具体的な案を提出する。

まず、世界の動植物相調査の実施である⁽²⁷⁾。そのためには、多くの時間と経費がかかるので、まず五〇年計画で一〇年ごとの監査と再調整を行うのが良いとする。その拠点として生物多様性研究センターを置き、絶滅の危機に瀕している種を、生息場所（ホットスポット）において早急に調査研究を行う必要性を唱えている⁽²⁸⁾。ただし、世界中の生物多様性を広範に救う方法は、各地域の自然生態系の保存以外にはないという⁽²⁹⁾。そして、それを実現に移すための現状認識を二つ挙げる。一つは、現在、生息場所の消滅は、速度を増しており、世界の生物多様性の四分の一が失われつつあること。二つ目は、生息場所を救うためには、その周辺に住む貧しい人々にとって、すぐ経済的利益のあがる方策で努力が必要であり、この認識に基づく事業が必要であるとする⁽³⁰⁾。

そこで、生物多様性を救う事業は、科学、資本投資、行政による協働が要求され、科学は研究と開発への道を作り、資本投資は持続可能な市場を作り、行政は経済成長と保護との融合を進める、としている⁽³¹⁾。そこでの具体策は、世界中のホットスポットを保全することである、と提起する。その時には一九七三年に米国で制定された絶滅危惧種保護法が有用であるという認識を示している⁽³²⁾。第三世界（途上国）におけるホットスポットについては、国連開発計画、国連環境計画および世界銀行によって一九九〇年に設立された地球環境基金（GEF）が効果的であるという⁽³³⁾。さらに、二一世紀こそ生態系復元の時代でありたい、と抱負を述べる。

マイアースとウィルソンの両者の見識は優れていると認められるが、グローバル環境政策を構想する上ではその差異に注目しないわけにはゆかない。それは生物多様性を救う事業における市場機構に対する位置づけの相違である。マイアースは、種の衰退の原因を個人の即応的需要に有利に働く市場機構というものの欠陥と破綻に見出している。したがって生物多様性という地球の資源を次の世代に継承するためには、継承資源を保護するための公共の措置が必要でありそれは公共機関によって可能と断言しているのである（一五頁を参照）。マイアースの見識には、

市場機構に対する幻想は全く存在していない。一方、ウィルソンも、マイアース同様に国連や世界銀行により設立された公共機関（この場合は地球環境基金）を最も重要視するものの、ウィルソンは、このほかに途上国の債権国から債務を買い取り、流通市場を利用して割引を入れるなどの環境スワップを有望視する点において市場機構に着眼しているのである。果たして両者の差異は、考察を行った年代の違いに基づく必然のことなのか、あるいは、思想的基盤の相違によるものなのか、世界同時不況の洗礼を受けたこの現在、再吟味すべき課題であると考え⁽³⁴⁾。

ウィルソンの提案は環境倫理にも及ぶ。それは生物多様性が減っていくにつれ、生態系が提供してくれる恩恵（サージス）の質も低下し、ストレスの加わった生態系の衰退は、突然に起き予期できないと警告を発している⁽³⁵⁾。さらに私たち人間は自らの本性というものをまだほとんど理解していないし、人間は無意識に他の生命とのつながりを求めるものであるとし、それをウィルソンはバイオフィリア（生物愛）と呼ぶ。そこで彼は生命の多様性の喪失が肉体だけではなく精神をも脅かすことを危惧している⁽³⁶⁾。

（三）二〇〇〇年代の現況に関する論考——生物多様性の危機の構造と対応策——

環境省が策定した『第三次生物多様性国家戦略』（二〇〇七年）によれば、未確認の生物も含めた地球上の生物種は、五〇〇万種から三、〇〇〇万種であろうと想定している⁽³⁷⁾。二八年前にマイアースは地球上に現存している生物種を五〇〇万種から一、〇〇〇万種とし、一五年前にウィルソンは生物の総数を一、〇〇〇万種から一億種の間であろうと想定した。生態系レベルや種内レベルと比べて、種レベルの生物多様性研究が最も進んでいるが、それでも二〇〇七年現在で、これだけの開きがあるとは、多様性の生物学はいまだに発展途上にあるといえるのであろうか。

さて、環境省は生物多様性を脅かす危機の構造を、三つの危機と地球温暖化による危機ととらえている⁽³⁸⁾。第一の

危機とは、開発や人間活動による種の減少・絶滅、生態系の破壊、分断による生息地の縮小・消失であり、第二の危機とは、産業構造・生活様式の転換に伴う、雑木林・スギ人工林の放置林化の進展であり、第三の危機とは、外来種などによる生態系の攪乱であるとする。地球温暖化による危機とは、近年の地球温暖化により生態系の攪乱や種の絶滅など生物多様性に深刻な影響を与えることを指しているのである。

それでは、これらの危機の構造を乗り越え、あるいは対処するための具体的対応策はどのようなものなのか。

『第三次生物多様性国家戦略』における国内的取組は、第一次・第二次生物多様性国家戦略（一九九五年・二〇〇二年）と比較して具体的施策の政府内部における担い手を明記した点で一歩前進といえよう。⁽³⁹⁾

だが、国際的取組は、「アジアなど周辺諸国との連携及び国際的リーダーシップの発揮」を最初に唱っているが、新たに人と予算を手当てした計画になっているとは認められないのが残念である。「次期世界目標の設定」「総合評価の実施」「イニシアチブの提案・発信」など、今期に具体的に組織を設けて取り組む用意に欠けていると認められる。「SATOYAMA イニシアチブ」「アジア国立公園イニシアチブ」などは、我が国において蓄積があり、新たな組織を伴うことなしに、このままにしておくにはもったいない施策である。

いずれにしても『生物多様性国家戦略』とは、「自然の保全と再生のための基本計画」のことであり、であれば生物多様性基本法が制定された今、国家戦略の全体構成を見直す時期に来ていると考えられる。

三 生物多様性条約の枠組

生物多様性条約の目的は三つあり、それは「生物の多様性の保全」、「持続可能な利用」及び「遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分」である。

本稿では生物多様性条約の案の作成時における変容Ⅱ後退の内容を押さえることにより、生物多様性条約の枠組の限界について考察する。

堂本暁子の著書⁽⁴⁰⁾に基づいて、条約案の変容過程について分析すれば、二つほど論を分岐する重要な視点が認められる。⁽⁴¹⁾

まずは、前文の部分である。条約の案では「人類が他の生物と共に地球を分かちあっていることを認め、それらの生物が人類に対する利益とは関係無しに存在していることを受け入れ、」という記述が存在していた。⁽⁴²⁾この案文は人間非中心の価値観により成り立っている。ところが、条約の条文では、「生物の多様性が有する内在的な価値並びに生物の多様性及びその構成要素が有する生態学上、遺伝上、社会上、経済上、科学上、教育上、文化上、レクリエーション上及び芸術上の価値を意識し、」と修正された。案文の二行を、この条約では、内在的価値という一語の概念に置き換えている。いうまでもなく、内在的価値とは、それ自体に存在価値を認めるという固有価値のことで、人間の都合を考える利用価値とは、反対の概念である。反対概念、つまり矛盾する概念の併記を前文作成に関わった各国の政府代表はその交渉過程でやってのけたのである。条約の「内在的な価値」以降の条文は人間中心の価値観により成り立っているのだ。

次は、目的の部分である。堂本は言う。「本来なら条約の「目的」は「生物多様性の保全」で十分なはずである。ところが、先進国と途上国の主張する「目的」は、かけ離れていた、」と。⁽⁴³⁾そこで、条約の目的は次のようになったという。

「この条約は、生物多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用及び遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分をこの条約の関係規定に従って実現することを目的とする。この目的は、特に、遺伝資源の取得の適当な機会の提供及び関連のある技術の適当な移転（これらの提供及び移転は、当該遺伝資源及び当該関連のある技術につい

てのすべての権利を考慮して行う。」並びに「適当な資金供与の方法により達成する」。

堂本はこの条文の変容過程を総括して次のように述べる。

「読んでもよくわからない条文だが、これは長い討論の過程を経た、実に微妙な表現なのである。先進工業国が遺伝子資源を欲しがっている一方、途上国はすぐに技術移転や資金供与を要求する事情を反映している。

このようにして「生物多様性条約」の「目的」は、本来ならば生物多様性「保全」だけでいいはずのものが、生物多様性の「開発と利用のための保全」ということになってしまった⁽⁴⁴⁾」。

これら前文と目的の作成過程から知ることができる二つのことがらに、生物多様性条約の可能性と制約性が見て取れる。

四 生物多様性基本法の枠組

生物多様性基本法は二〇〇八年六月、議員立法により成立し公布された⁽⁴⁵⁾。

この法律の目的は、生物の多様性の保全及び持続可能な利用についての基本原則を定め施策を推進するためである、としている。

特色としては、関連する施策を総合的・計画的に進めるために『生物多様性国家戦略』を策定することのほか、開発事業の計画立案段階における環境アセスメント（いわゆる計画アセスメント）の実施を求めていることである。また、国際協力の推進について、記述が認められることであろうか。

この法律は議員立法であるため、今後どのように運用されるかにかかっていると考えられるので、そのことについては環境政策論の項で論ずることとする。ここでは、この法律の枠組が、その制定の目的から判断すると「保全と利

用」という価値観から脱してはいない点を指摘するのにとどめたい。

なお、『生物多様性国家戦略』については、一九頁にて論じた。

五 『生物多様性ちば県戦略』(二〇〇八、三)と『市川市自然環境保全再生指針』(二〇〇六、三)について千葉県と市川市(千葉県)が策定した生物多様性に関する基本計画は、策定過程とその内容がともに優れているのでここに紹介したい。

千葉県は、生物多様性保全を価値論の発想からまとめている。生物多様性の現状についても千葉県立中央博物館が調査研究を重ねてきたローカルな情報を活用しローカルな視点により精確に考察されている。策定にあたっては、専門委員会の設置に続いて、県民の手によるタウンミーティングを二〇回も行ったことが特筆に値する。策定後の取組として注目したい方針・施策としては、①大都市周辺の里山環境の保全・再生のため、生物多様性に配慮した都市計画の見直し方針の検討、②野生生物の絶滅を防ぎ、その回復を図るための仕組作り、③「教育の森」の利用促進や森林療法⁽⁴⁶⁾に適した森づくりの検討、④生物多様性センター及び地域ステーション等の設置、など多彩である。⁽⁴⁷⁾ いずれにしても、生物多様性センター等は、一七頁で述べた、ウィルソンのいうホットスポット調査には欠かせない施設と考えられる。

市川市の指針は、ハビタット区分に応じて、目標、方針、配慮事項を示しており、環境管理計画の生物多様性版と理解され、都市部における一つのモデルケースとなつて行くと考えられる。⁽⁴⁸⁾

(一) 山脇直司「グローバル公共哲学の構想」佐々木 毅・金 泰昌編『二一世紀公共哲学の地平』(東大出版会、二〇〇二年)一八頁

- 以下及び山脇直司『公共哲学とは何か』（ちくま新書、二〇〇四年）二二三頁以下、山脇直司『グローバル公共哲学』（東大出版会、二〇〇八年）七七頁以下に紹介されている「理想主義的現実主義」と「現実主義的理想主義」の方法。
- (2) この方法論を採用した筆者の動機は「おわりに」の項にて述べてある。
- (3) 二〇〇八年夏のユニセフ（国連児童基金）からの便り。
- (4) N・マイアース（林 雄次郎訳）『沈みゆく箱舟——種の絶滅についての新しい考察——』（岩波現代選書、一九八一年）、原著は一九七九年刊。
- (5) E・O・ウィルソン（大貫昌子・牧野俊一訳）『生命の多様性Ⅰ・Ⅱ』（岩波書店、一九九五年）、原著は一九九二年刊。
- (6) 環境省『第三次生物多様性国家戦略』（二〇〇七年）
- (7) 前掲書（4）
- (8) 前掲書（4）まえがきv頁以下。
- (9) 前掲書（4）まえがきv、vii頁。
- (10) 前掲書（4）七頁。
- (11) 前掲書（4）一二、二六七頁。
- (12) 前掲書（4）一二、一三頁。
- (13) 前掲書（4）一三頁。
- (14) 前掲書（4）一三八頁。
- (15) 前掲書（4）二六二頁。
- (16) 前掲書（4）二六三頁以下。
- (17) 前掲書（4）二九〇、二九一頁。
- (18) 前掲書（4）二八四頁。
- (19) 前掲書（4）二九四頁。
- (20) 前掲書（4）二九六頁以下。
- (21) 前掲書（4）三三二頁。

- (22) たとえば、山村恒年『自然保護の法と戦略(第二版)』(有斐閣選書、一九九四年)の六章「地球の自然を守る法と政策のしくみ」に、国連の活動、条約、国際機関の取組が概括されていて参考になる。
- (23) 前掲書(5)
- (24) 前掲書(5) I―一三六頁。なお、前掲(第一部一章)の拙稿「生物多様性保全再生の示す意味とその重要性について」の八七頁以下にウィルソンの生物多様性に対する考え方のコメントを行っているので、参照されたい。
- (25) 前掲書(5) I―二一〇頁。
- (26) 前掲書(5) II―三九一頁。
- (27) 前掲書(5) II―四八四頁。
- (28) 前掲書(5) II―四八四頁以下。
- (29) 前掲書(5) II―五二〇頁。
- (30) 前掲書(5) II―五二〇頁。
- (31) 前掲書(5) II―五二〇頁。
- (32) 前掲書(5) II―五二〇、五二一頁。
- (33) 前掲書(5) II―五二五頁。
- (34) この辺りの議論については、たとえばJ・クラップ、P・ドゥヴァーニユ(仲野 修訳)『地球環境の政治経済学』(法律文化社、二〇〇八年)、原著は二〇〇五年刊、に詳しい。「環境に関する四つの世界観」と称して、「市場主義者」「制度主義者」「生物環境主義者」「ソーシャル・グリーン主義者」の考え方を紹介している。
- (35) 前掲書(5) II―五四一頁。
- (36) 前掲書(5) II―五四六頁。
- (37) 前掲書(6) 二六頁。
- (38) 前掲書(6) 一七頁以下。
- (39) 前掲書(6) 七六頁以下の第二部の具体的施策を参照。
- (40) 堂本暁子『生物多様性』(岩波同時代ライブラリー、一九九五年)

(41) 同上書九頁以下に、堂本により詳しく分析されている。

(42) 同上書一〇〇頁。

(43) 同上書一〇二頁。

(44) 同上書一〇四頁。

(45) 立法の経過については、朝日新聞（二〇〇八年四月二三日夕刊）に詳しい。

(46) たとえば、我が国における森林療法の創始者である上原 徹の『森林療法序説』（全国林業改良普及協会、二〇〇三年）が詳しい。

(47) ①④の方針・施策について、千葉県『生物多様性ちば県戦略』（二〇〇八年）に記載されている頁を掲出すると、①一八〇頁、

②一八八頁、③一一一〇頁、④一一九頁、である。

(48) 市川市『市川市自然環境保全再生指針』（二〇〇六年）六七頁以下。

第二章 生物多様性保全の規範（Ⅱべき）論

ここではグローカル公共政策を視座に、「生物多様性保全の現状分析及びそれに関わる現実社会の分析をとおして抽出された事項における規範（べき論）」と「自然哲学やグローカル公共哲学、グローカル倫理、生態学などから考察された規範（べき論）」を生物多様性保全の観点から論ずることにより生物多様性保全の最上の規範を模索してみたい。

一 人間中心主義からの脱却

まず、筆者は生物多様性保全の規範として、生物多様性条約の制定過程の議論で登場したことがら、それは生物自体の存在に固有価値（内在的価値）を認めるところから再び議論の出発ができるか否か、たとえば、それは原生的自然域はもとより、都市部においても身近な自然の保全を考えるに際して、市民の範疇に野生生物を生物市民として加えることであるが、その視点が獲得できるか否かが何よりも重要と考える。

この人間中心主義からの脱却は、人間と生物との共存・共生を考える上で不可欠な規範的原理といえよう。このことは人間非中心主義を意味し、権利の根拠として人間のみを中心に据えるのではなく、人間を含めた生物の各々を中心に据えることを意味する⁽¹⁾。また、エルトン生態学という作用中心の相互的散在の概念を援用すれば、生物中心が相互的に散在している状態を示していると考えられる⁽²⁾。

生物そのものの価値や権利については、環境倫理学の中で多くの議論がなされてきた⁽³⁾。生物が本来有する価値を、内在的価値もしくは固有価値と呼ぶ一方、生物を人間にとって資源と捉えれば、生物は人間にとって利用価値もしくは道具的価値があることになる。つまり、価値論の議論となる。そこでまずは、価値論として、生物の利用価値論からの脱却＝固有価値の尊重、人間中心主義の脱却＝人間非中心主義の獲得、を生物多様性保全の社会規範の一つとしたい。

二 人間と自然の新関係の構築

前項では、人間と生物の関係について言及したが、これ以降は人間と生物の関係に限定することなく、人間と自然の関係として、生物という存在を自然存在にまで拡張して議論を進めたい。ここでいう生物とは「食うて産んで死ぬもの」⁽⁴⁾と簡単に定義しておく。また自然とは生物を含む他者とする。

人間と自然の新しい関係の構築とは、五頁で述べたとおり、脱ベークン・デカルト的自然観の構築を意味している。筆者は人間と自然の新しい関係を構築するための哲学的基礎を、フッサール、メルロ＝ポンティに求めている。

加國尚志によれば、自然を客視するデカルト以来の対象的自然の概念は、シェリングやベルクソン、フッサール以降問い直されているという⁽⁵⁾。

そこでこの文脈から説明すれば、フッサールのいう感情移入・自己投入⁽⁶⁾は、メルロ＝ポンティによるフッサル研究⁽⁷⁾により注目されることになったと考えられ、その後メルロ＝ポンティはその研究成果を身体の視覚機能の発見にまで深めたといえる⁽⁸⁾。そこで筆者は、これら一連の身体論は自己感覚の自然への拡張を意図している、と考えている。

三 自然に関する心理論の形成と価値論の活用

前項において自己感覚の自然への拡張の事例を掲げた。これは、人間と自然の新関係の構築を、つまり人間と人間以外の自然界との関係を心理学的にとらえて行くことを意味している。

人間と自然の関係を価値論からだけではなく心理論として考えて行く方法をも採用してみたい⁽⁹⁾。ただし、価値論は自然の固有価値や利用価値の考え方の根拠を支えており、社会的合意形成を図る際には必要な論を提供してくれるので、その活用を併せて考えて行く必要がある。

四 エコロジカルな自己の発見

この自己感覚の自然への拡張を深めた研究に、ネスのいうエコロジカルな自己の概念⁽¹⁰⁾とフォックスのいうトランスパーソナルな存在⁽¹¹⁾へ向かう自己の概念がある。

自然と人間の新しい関係とは、このトランスパーソナルでエコロジカルな自己により成し遂げられて行く⁽¹²⁾と考える。

五 活私開公をめざす自己の発達

では、人は自然以外の他者との望ましい関係をどのように形成してゆくのか。それが一〇頁において述べたとおり、「滅私奉公」や「滅公奉私」に代わる社会観として「活私開公」という社会観である。この言葉の意味は、「個人を他者関係のなかで活かしながら民（人々）の公共性を開いていくという」ことである。⁽¹²⁾

六 グローカル・コモンズの尊重

グローバル倫理の諸領域の三本柱の中に自然環境と文化環境の領域が存在する。そしてその課題として、①公共善としての自然環境、②文化の多様性の尊重、などが抽出されており、これらの観点より、グローバル・コモンズの尊重に向けた取り組みが求められる。

七 生物市民論の確立

生物は、その地で生活する権利がある。この生物市民論は生物の生存する権利を保障するものである。さらにこの論は、ネスのいう「生き物の福祉という概念」⁽¹³⁾を構成する経済的福祉理論に通じている。ネスはいう。「今世紀（注・二〇世紀）にヨーロッパで、経済学の非常に洗練された一部門が発達した。つまり福祉理論である。「福祉」はここでは非常に大雑把だが、必要を満たすことを意味する。高度の福祉は必要を高度に満たすことである。専門家は一般に「満足」という言葉の代わりに、効用を使う。効用の増加は、物やサービスで必要を満たすことが増えている意味だ、とぜひ覚えておいてほしい」と。⁽¹⁴⁾そこで、ネスは、我々がどのような種類の社会を好むのか、と問い、その物やサービスが流通する社会の姿を考える時に、それは、「個人の福祉、国際的な福祉、地球的な福祉へ通じてゆき」、さらに

「生き物の福祉という概念に通じてゆく」と結んでいる。⁽¹⁵⁾

交告尚史は、奄美「自然の権利」訴訟における原告らの問いかけの中に、それは自然との対話から幾重にも学ぶことができる精神の根源としての自然であるが、その根源的自然を発見している。そこに自然の存在価値を見出したといえる。つまり自然との「関係性の探求へと我々を魅惑する自然は、その地に固有の生態系を残した自然である」という⁽¹⁶⁾。そのためには「人間の生命健康も野生生物も共に守るという心持ちが大切である」、と生物の福祉にまで踏み込んだ考え方を示している。⁽¹⁷⁾さらに、野生生物を人間の生命健康被害のいわば警報器としてのみ利用することに批判を込めつつ「野生生物を守ること自体のために、予防的な方策を講じるべきなのである。とくに、体の小さな昆虫への細心の配慮が望まれる。このことは、化学物質による汚染についてだけでなく、放射線や電磁波等の影響に関しても言えることである」⁽¹⁸⁾とケアへの配慮事項にもふれていて興味深い。

交告は、まとめとして、「自然に対する配慮を実践するためには、法秩序の全体を見直さなければならない」とし、方法はノルウエーの環境法研究者クリストファーセンが提唱している考え方、それは「人間社会と自然との関係を規律する法律と、人間社会内部の関係を規律する法律との区別が肝要」とする考え方であると述べている。⁽¹⁹⁾そこで交告は、新たな法解釈の論法として環境法家族論を提唱している。それは、生態学的共同体の法という観念の下に、自然保護と無縁に見える法律をも環境基本法の仲間に取り込んで解釈するという論法である。⁽²⁰⁾

さて、生物にとって望ましい福祉を実現するために、生物の生存を保障する諸条件を考察する必要があるであろう。その時に、「自然再生事業指針」（日本生態学会生態系管理専門委員会、二〇〇五）、「自然再生事業のあり方に関する提言」（日本造園学会生態工学研究委員会、二〇〇二）などのガイドラインが参考になる。⁽²¹⁾

八 自然との関わりを通じたケア及び自然に対するケアの推進

広井良典らは、「自然との関わりを通じたケアー（環境と福祉）」の統合⁽²²⁾というテーマを提起した。ここでいうケアとは、園芸療法や森林療法など自然との関わりによって人間の治癒力の向上を図ることがその目的になっている。いわば狭義のケアである。その後、広井らは、持続可能な福祉社会の実現に向けた筆者のいう広義のケア、それは「持続可能性と社会的公正の両立」と「（狭義の）ケアと自然の融合」、をめざして「環境と福祉」の統合を図ることを実践的に示しつつある⁽²³⁾。

生物多様性保全の恩恵との関連、つまり狭義のケアとの関わりでいえば、生態系サービスと呼ばれる仕組の解明と評価が必要である。また、「環境と福祉」の統合に際しては、環境的正義の実現や地球的公共悪の除去などの観点が必要になることを忘れてはならない。

さらに、七の関連でいえば、人間に対するケアだけでなく、人が自然、特に生物に対するケアとどのように向き合い、取組むのがこれからの大きなテーマである。

(1) 丸山徳次「人間中心主義と人間非中心主義との不毛な対立」加藤尚武編『環境と倫理（新版）』（有斐閣アルマ、二〇〇五年）二二頁。なお、丸山は、人間中心主義か人間非中心主義かという対立は「哲学者たちによる哲学者たちのための議論に閉塞し、現実の環境問題の理解と解決に実地的・実践的な寄与を果たさないことが、一九九〇年に入る頃より批判されるようになった」（一七頁）とし、実践的公共哲学としては環境正義と環境プラグマティズムの多元的姿勢から学ぶことを推奨している。

(2) 「作用中心の相互的散在」についての議論は、たとえば川瀬 博「ゲシュタルトとしての自然：ノート（四）」春夏秋冬二七号（二〇〇二）五一頁以下を参照。

(3) 前掲書（一）二二頁以下。

- (4) 丘 浅次郎『生物学講話』(有精堂、一九六九年) 一四頁。原著は一九一六年刊。
- (5) 加國尚志『自然の現象学』(晃洋書房、二〇〇二年) 六八頁。
- (6) たとえば、エトムント・フツサル(立松弘孝・別所良美訳)『イデーニⅡーⅠ』(みすず書房、二〇〇一年) 九六、一一一、二〇一頁を参照。原著は一九五二年刊。
- (7) メルロ・ポンティ(木田 元編)『哲学者とその影』(みすず書房、二〇〇一年) 一六二頁以下。原著は一九六〇年刊。なお、木田は「メルロ・ポンティが著した」『哲学者とその影』は(略)、主として『イデーニ』第二巻に依拠してフツサルのうちに感性的存在の復権の企てを読みとり、それによって自分自身の最後期の思想の所在を指標しようとする、まことに読みごえのある論文である」と、論評している(木田 元『メルロ・ポンティの思想』(岩波書店、一九八四年) 二五九頁)。
- (8) メルロ・ポンティ(滝浦静雄・木田 元訳)『眼と精神』(みすず書房、一九六六年) 二六〇、二九六頁。原著は一九六四年刊。
- (9) ワーウィック・フォックス(星川 淳訳)『トランスパーソナル・エコロジー』(平凡社、一九九四年) 二五九、二六九頁。原著は一九九〇年刊。
- (10) エコロジカルな自己の概念については、たとえば、アラン・ドレンクソン、井上有一共編(井上有一監訳)『ディープ・エコロジー』(昭和堂、二〇〇一年)、原著は一九九五年刊、に所収の次の論文を参照。アルネ・ネス「自己実現」五八頁以下。ビル・ディヴオール「エコロジカルな自己」一五八頁以下。
- (11) 前掲書(9) 二五九頁以下。
- (12) 山脇直司『公共哲学とは何か』(ちくま新書、二〇〇四年) 三七頁。
- (13) アルネ・ネス(斎藤直輔・関 龍美訳)『ディープ・エコロジーとは何か』(文化書房博文社、一九九七年) 一八八頁。原著は一九九九年刊。
- (14) 同上書一八六頁。
- (15) 同上書一八七頁以下。
- (16) 交告尚史「環境倫理と環境法」大塚 直・北村喜宣編『環境法学の挑戦』(日本評論社、二〇〇二年) 三六八頁。
- (17) 同上書三六八頁。
- (18) 同上書三六八頁。

(19) 同上書三六八頁以下。

(20) 交告尚史「国内環境法研究者の視点から」環境法政策学会編『生物多様性の保護』（商事法務、二〇〇九年）四六頁以下。

(21) 松田裕之・矢原徹一ほか「自然再生事業指針」保全生態学研究一〇号（二〇〇五）六三頁以下。生態工学研究委員会報告「自然再生事業のあり方に関する提言」ランドスケープ研究六六巻二号（二〇〇二）一五六頁以下。

(22) 広井良典『生命の政治学』（岩波書店、二〇〇三年）一三七頁以下。

(23) 広井良典編『環境と福祉』の統合（有斐閣、二〇〇八年）。

第三章 生物多様性保全の政策（Ⅱできる）論

二章において、生物多様性保全を実現するための社会規範について考察をした。それは、人間非中心主義の価値観、その価値観を支える「エコロジカルな自己」と「活私開公をめざす自己」の発見・発達を要件とした。この人間・社会観を念頭に置きながら生物市民論、「環境と福祉」の統合論を踏まえて、理想社会の実現可能性を探って行く。

一 エコロジカルな自己を基点とする活私開公をめざす自己の展開

生物多様性保全を担う主体を果たしてどのように表現するのが良いのか。

規範論において、人間と自然の新関係のポイントは、「こうすべきである、とか、あれをしてはいけない」という道徳律で自己を縛るのではなく、話はむしろ逆の自己解放で、自己感覚の自然への拡張であると述べた。その主体を称して「エコロジカルな自己」と呼んだ。一方、グローバル倫理における自己は「個人を活かしつつ公共性を開花させる」という意味で「減私奉公」ならぬ「活私開公」という社会的基礎を担う。ここでの自己は、社会に向き合い、共に開かれ、政策（環境政策）を担う自己の必要条件ともいえる。そのことを総括すれば、これらの自己、つまり、

「エコロジカルな自己」を基点とし、「活私開公をめざす自己」の自己展開により環境政策を担う自己が形成されると考えられる。この自己は「グローバルな自己」でもある。「グローバルな自己」がそれぞれの場において新しい社会形成を担う。

二 生物多様性基本法の活用

生物多様性基本法(二〇〇八、六)の前文に基本法制定の目的が掲げられている。それは、「生物の多様性の保全及び持続可能な利用についての基本原則を明らかにしてその方向性を示し、関連する施策を総合的かつ計画的に推進するため」であるとする。ここでのいう基本原則は基本法三条に掲げられており五項目ある。まず保全の原則として、①「野生生物の種の保存等が図られるとともに、多様な自然環境が地域の自然的社会的条件に応じて保全される」とする。次に利用の原則としては、②「生物の多様性に及ぼす影響が回避され又は最少となるよう、国土及び自然資源を持続可能な方法で利用する」とする。さらに保全や利用に際しての考え方として、③予防的順応的取組方法による対応、④長期的な観点から実施、⑤地球温暖化の防止等に資するとの認識の下に実施、の五項目である。

これらの基本原則は、既に策定された『第三次生物多様性国家戦略』(二〇〇七)の第一部第三章「生物多様性の保全及び持続可能な利用の目標」の「目標と評価」と四章「生物多様性の保全及び持続可能な利用の基本方針」の「基本的視点」の内容をおおむね受けている。たとえば、『国家戦略』における目標の中の記述に、「地域に固有の動植物や生態系を地域の特性に応じて保全」、「生物多様性を減少させない方法により、世代を超えて、国土や自然資源の持続可能な利用を行う」は存在し、基本的視点として、「科学的認識と予防的順応的態度」、「統合的な考え方と長期的な視点」なども示されている。これらの内容は前述した基本法の基本原則に符合している。

だが、基本法三条二項に示されている利用の原則は、『国家戦略』の内容より、より具体的な記述が認められる特徴がある。それは、『国家戦略』においては「生物多様性を減少させない方法」という一般的な記述であるが、基本法では「生物の多様性に及ぼす影響が回避され又は最少となるよう」と詳述されている。ここで「回避され又は最少となるよう」とは、環境アセスメントにおけるミティゲーション（環境保全措置）を念頭に置いているものと考えられ、また生物多様性条約一四条「影響の評価及び悪影響の最少化」を受けているとも考えられる。基本法のこの条文は環境利用における条文と解されるほかに基本法二五条「事業計画の立案の段階等での生物多様性に係る環境影響評価の推進」にも連動してくる原則であると認められる。いずれにしても、基本法の制度における政策論として、我が国においては計画アセスメント（戦略的環境アセスメント）が実施されていないため生物多様性保全を阻害している大きな要因の一つとなっている現実があるので、生物多様性条約と生物多様性基本法に基づくその実施を早急に行わなければならぬし、行えるはずである。方法としては環境影響評価法（一九九七）の改正が正論であろうが、新規立法を含めて他の方法を用いても良いと考えられる。

基本法における基本原則に関係することがら以外について述べる。それは基本法二章の生物多様性戦略に関わる事項である。政府は既に第一次～第三次生物多様性国家戦略を策定したが、その発端は生物多様性条約に促されて策定したもので、国内法は未整備のまま推移したのであった。二〇〇八年六月に生物多様性基本法が制定されたが、議員立法であった。今後策定される生物多様性国家戦略については、条約や基本法に立ち返ることはもとより、本稿で考察した生物多様性保全の規範（＝べき）論を踏まえての討議が必要と考える。その討議には、次に述べる「環境政策を進めるための枠組転換」の議論も必要となるであろう。

三 環境政策を進めるための枠組転換に向けて

(二) 土地利用ではなく環境利用という発想

都市計画や開発計画の策定に際しては、土地利用計画を作ることが重要な作業である。この土地利用計画とは、図面に、住宅、道路、公園など土地の使い方を示すものであり、土地利用計画図として整備され、街づくりの基本図面となる。このことに示されるように確かに土地は都市計画や街づくりにおける重要な要素ではある。だが土地は環境の一部に過ぎないのではないか。環境を構成する要素、つまり環境資源は大気、土、水、みどり、野生動物として存在している。ゆえに開発、ここでのいうのは環境に配慮した開発であるが、に際して、その基本に土地利用計画を作成するのでは不十分であり、土地を含めた環境利用計画を作成しなければならないと考える。

都市域における街づくりに関する現在の法体系は、都市計画が環境計画より優位に置かれている。だが、環境計画と都市計画の特性を比較すれば理解されるが、環境計画の方が都市計画より環境資源の対象とする範囲が広い。具体的に述べれば、前述したとおり、その利用計画の対象は、環境計画では大気、土、水、みどり、野生動物にわたっている。一方、都市計画は土地の配分をめぐるプランである。ここに、環境利用計画と土地利用計画の差異が認められる。そこでこれからの時代は、開発計画を立案する場合、土地利用計画図に代わり環境利用計画図を作らなくてはならないと考える。環境利用という発想に立つて、初めて、みどりや野生動物という生物多様性が確保されるのであり、土地利用という発想ではこれが抜け落ちてしまう。

ということは、環境計画に基づいて都市計画や街づくり計画をコントロールすることである。具体的には環境基本法、生物多様性基本法や環境基本条例などを、都市計画法などの開発関連の法規より優位に置くことである。その理由は、土地は環境資源の一部に過ぎないからである。いくら「自然共生社会の構築」を国家目標として

標榜しても、開発優先の法体系のままでは、その実現は不可能である。土地優位の思想から環境優位の思想への転換を図り、それを実務の世界でも実現することがグローバルな自己である地球市民¹¹行政市民に求められている。そうでなければ、地球温暖化（高温化）対策、ヒートアイランド対策など実現が不可能である。

このことを行政組織の内部においても実践されねばならない。具体のイメージは次のようになる。開発事業者が最初に立ち寄る窓口は都市計画部局から環境部局へと移動されることになる。

環境計画を都市計画より優位に置き、かつ、開発行為の審査を都市計画部局より、まずは環境部局へと優先させる必要がある。

（二）ハードゾーニングではなくソフトゾーニングによる構想

都市計画や地域計画では、頻繁にゾーニングという手法が採用されている。ゾーニングとは、日本語では、区画を決めることを意味し、地域区分、地域割などといわれている。ゾーニングにより、地域を分割し、各々の地域に異なる意味付けができる便利な手法のため、都市計画だけではなく自然保護計画にも用いられている。

この現行のゾーニングという手法の思想に対して、桑子敏雄はテーマパークの構想に引き寄せて異議申し立てをし、それに代わる新たな提案を行った。⁽¹⁾

桑子によれば、「時間を組み込んだ空間」というものが重要な意味を有しており、それを「空間の履歴」と概念規定することで、空間のもつ「現在の歴史性」を獲得できるという。この「空間の履歴」は、空間の豊かさを考える上で重要であるという。⁽²⁾ところが、現代の国土計画や都市計画は「空間に一定の意味づけを固定してしまう思想」⁽³⁾「ハードゾーニングの思想」⁽³⁾により成立してしまっており「空間の豊かさ」が生かされていない、という。そこでそれに代わって「空間に対して柔軟に意味を与えることのできる思想」⁽⁴⁾「ソフトゾーニングの思想を提案したわけである。

このハードゾーニングの思想はテーマパークの思想として典型的に現われてくるという⁽⁵⁾。テーマパークでは、設計された空間は多様な価値を一様に切り取り固定された価値観を与えていくからであるという。ゾーニングとは人間による空間の概念化であり、人間による作業である。ところが、そこに生育・生息する植物、動物は、この概念化とは関係なく生活しているし、何より自然は自然作用として、ゾーニングを求めはしない⁽⁶⁾。そこでテーマパークにおける目標として「自然との共生」を掲げても、その目標とゾーニングという作業は相互に矛盾を抱え込むことになるという。そこで桑子はソフトゾーニングの思想の地平から問いかけを行う。まず、「一 モノをどうつくるか」を問う。この場合、「つくる」とは、生産、リサイクル、廃棄、と作らないことを含んでいる。次に「二 価値あるものをどう守るか」を問う。この場合、人間にはつくることのできないものがたくさんあるということにも目を向け、野鳥の行動圏などというグローバルな視野をもちながら、地域の風土や風景といったローカルな空間の価値をどう守るかを問うている。最後に「三 破壊したものをどう復元するか」を問う。この場合、復元とは、経済成長と引き換えに失ってしまった山紫水明に代表される自然（湧水や水源林）の復元のことである⁽⁷⁾。

桑子は、社会資本整備のあり方として空間の豊かさの実現を求め、その豊かさの目安の例として「空間の履歴」と「生命の密度（多種多様な生物が豊かに息づいている空間）」を提案している⁽⁸⁾。ここに生物多様性保全への転換も見出すことができる⁽⁹⁾。

（三）ソフトな地域制システムの再構築

糸賀 黎は、自然環境保全法や自然公園法に基づく我が国の自然保護制度の特色を、特別保護地区等のゾーニング計画とそれと連動した公用制限・行為規制により、開発行為を調整する地域制システムの中に見出している⁽¹⁰⁾。この地域制システムの特徴は、アメリカ型の自然保護制度、それは開発行為を認めることなく指定地域全域を自然

公園や自然保護にのみ専用する制度であるが、それをハードなシステムとすれば、我が国の制度はソフトな自然保護システムとしてその評価ができるという。⁽¹¹⁾とはいっても、このソフトな地域制システムにも大きな問題が内在しているという。それは、自然公園区域などに編入する必要があると認められた地域においても、開発側との協議が整わない限り公園区域などとして決定できないという問題。⁽¹²⁾もう一つは、この地域制の制度は、法による許認可等の規制中心の手法であり、糸賀は、その手法自体を第一世代の自然保護行政の考え方であると総括する。⁽¹³⁾つまりシステムはソフトであるが手法はハードであるとして、従来の地域制自然システムを、新たな理念と実現のための手法開発により、よりソフトなシステムに活性化することが、次の世代、つまり第二世代の自然保護行政の望ましい姿であると提言している。⁽¹⁴⁾

ここでいう第二世代の自然保護における新たな視座として、糸賀は次の項目を掲げる。⁽¹⁵⁾それは、

- ① 持続的 (Sustainable) 概念により開発と保護の統合を図る
- ② 生態的健全性 (エコロジカル サウンドネス) を評価の基礎にすえる
- ③ 自然のもつ未知性、科学的情報源としての価値を保留 (Reserve) する
- ④ 住民主体による参画的手段を導入する、の四項目である。

これらの視座に基づいて、よりソフトな地域制システムの編成に至る道筋について、糸賀が提唱する内容に沿いながら考察をしたい。

開発と保護の統合原理としての持続性概念は、一九八〇年に国際自然保護連合・国連環境計画・世界自然保護基金が発表した「世界環境保全戦略」に大事な基本原則が記載されており、それは「生物資源は、保全されれば再生し、保全されなければ破壊される」というものである、という。⁽¹⁶⁾つまり「開発行為のもつ公共性・公益性を、自然保

護の「持続性」概念と統合的にとらえることによって、日本の国立公園独自の地域制システムは、より活性化への道を可能にするだろう⁽¹⁷⁾と政策の展望をしている。

次いで、生態的健全性の科学的評価が必要となる。糸賀もいうように「評価尺度の具体的中身はこれからの研究課題である」⁽¹⁸⁾が、近年、自治体の研究機関において現場からの生態系健全度簡易評価手法が開発され始めている⁽¹⁹⁾。この生態的健全性の評価は、生態系の多様性が人類にもたらす生態系サービスを考える上でも、重要な指標となり、今後の研究が期待される未知な分野である。

また、自然のもつ未知性、利用価値性については、自然存在の固有価値性を含めて、本稿においても検討中の課題である。

第四項目と関係があるが、糸賀による今後の方向性としては「日本の地域制システムを再構築するためには、自然公園制度においても、上位の国家レベルからする政策決定だけでなく、住民主体の参画によって底辺から積み上げて行く様々な仕組と工夫が考えられなければならない」⁽²⁰⁾とする。国立公園の実務を担ってきた糸賀の言だけに重みがあり、重要な方向性が示されていると考える。

(四) 生物市民の登録制度の実施

生物の福祉の実現をめざし、野生動植物のもつ生物市民としての権利を保障するため、基礎自治体の責任において、生物の住民登録制度を発足させる⁽²¹⁾。そのために、その生物の後見人制度も併せて発足させる必要がある⁽²²⁾ので、両者の制度企画を行う。

なお、スウェーデンのウプサラ県の登録制度の事例が交告により紹介されている⁽²²⁾。それによれば、県内の自治体が予算を支出して、一九七二年に財団を組織し、緻密な自然調査を継続しているという。しかもウプサラ市（ウプ

サラ県)のような大都市は、幾人もの生態学の専門家を雇用し、県の担当者、市町村、財団と調査の共同実施やデータベース化による連携も図られているという。他方、我が国においては、残念ながら、地域の自然調査はNPOの団体に多くを負っているのが現実であり、基金の提供を含めて自治体の奮起が望まれる。

(五) 地域の生態系を利用したケアの推進

『生物多様性ちば県戦略』には、二二頁に示したとおり、森林療法に適した森づくりの検討も予定されており、その進展が望まれる。

浜田久美子によれば、森林療法のほか森林セラピーや森の幼稚園など、各地で「森の力」を借りた取組が行われている。⁽²³⁾ これらの試みをさらに推進させたい。

(六) 途上国における生物多様性保護地域への資金提供

マイアース、ウィルソンらの提言にもあるように、途上国の保護地域は強い打撃を受けつつもまだ豊かな生物多様性が存在している。だが、途上国内部には貧困からの脱却という緊急な課題があるため、途上国は保護地域保全のために利用できる資金が欠落している現状にある。

吉田正人は、二〇〇八年五月にドイツで開催された第九回生物多様性条約締約国会議に参加し、その折に見聞した事実を基に、我が国政府の後ろ向きの行為に対して注意を促している。⁽²⁴⁾

それは、日本がドイツの提案した決議、それは主要八カ国に途上国の保護地域への資金協力を求める決議であるが、それに対して米国が生物多様性条約に未加盟であることを理由に反対したこと、また、日本は、種子などの遺伝資源の途上国への利益配分を向上させる制度創設に対してカナダとともに反対したこと、などについてである。しかも日本は二〇一〇年に名古屋において第一〇回の締約国会議を開催するというのだ。

グローバルな自己である地球市民は、途上国支援の方法を模索し、政府に対して新たな提案を促す必要があると考える。⁽²⁵⁾

- (1) 桑子敏雄『環境の哲学』（講談社学術文庫、一九九九年）
- (2) 同上書四頁。
- (3) 同上書六頁。
- (4) 同上書六頁。
- (5) 同上書二二八頁以下。
- (6) 同上書三三一頁。
- (7) 同上書二七五頁以下。
- (8) 同上書二九〇頁以下。
- (9) 桑子自身による、提案型の研究の興味深いその後の展開は、たとえば、『風景のなかの環境哲学』（東大出版会、二〇〇五年）により知ることができる。
- (10) 糸賀 黎『持続可能社会における自然保護』（糸賀黎先生記念出版の会、二〇〇六年）二六頁。
- (11) 同上書一三一頁。
- (12) 同上書一二四頁。
- (13) 同上書二七頁。
- (14) 同上書一三三頁。
- (15) 同上書四二頁以下。
- (16) 同上書四三頁。
- (17) 同上書一二九頁。
- (18) 同上書四六頁。

(19) たとえば横浜市域の事例として、西高幸作・市川治道「都市部における生態系健全度簡易評価手法」春夏秋冬三六号(二〇〇七)一頁以下を参照。

(20) 前掲書(10) 一六九頁。

(21) ここでいう生物の福祉とは、野生生物を対象としている。家畜に関する福祉については、東郷佳朗「動物の比較法社会論」神奈川大学法学研究所ニューズレター一一号(二〇〇八)五頁以下に、その研究の現況について紹介されているので参照されたい。

(22) 交告尚史「生態学と法」高橋敬雄編集『水情報』二二巻一号(二〇〇一)一二頁。

(23) 浜田久美子「森の力」(岩波新書、二〇〇八年)

(24) 吉田正人「生物多様性 日本は途上国に資金協力を」(朝日新聞 私の視点、二〇〇八年六月二五日)

(25) 二〇〇九年八月二二日の朝日新聞の報道によれば、環境省は第一〇回締約国会議の開催を控え、一二年度予算の概算要求に二〇億円の「生物多様性日本基金(仮称)」の設置を盛り込む方針であるという。

おわりに

山脇が提唱するグローカル公共哲学の方法論において推奨されているのは、理想的現実主義ないしは現実的理想主義である。本稿で筆者が採用した方法論は、理想的現実主義であるが、政策論へのもって行き方が山脇の方法とは手順が異なった。山脇の方法によれば、分析の手順は、「理想の追求(べき論)」↓「現実社会の分析(ある論)」↓「理想の実現可能性の熟慮(できる論)」となっているが、筆者の方法は、「現実社会の分析(ある論)」↓「理想の追求(べき論)」↓「理想の実現可能性の熟慮(できる論)」の順序とした。それは動いている現実を出発点とし、現状分析の中から失われた未発の契機を掘り起こし過去の理想に学びつつ、新たな理想も加えたかったためである。

いずれにしても、グローカル公共哲学の枠組は、山脇の著作に多くを負っている。感謝申し上げる。

なお、グローバル環境政策のテーマとしては、生物多様性保全とならび地球温暖化（高温化）対策が挙げられると考えている。そこで、その後者のテーマを、本稿の続編とし、両者を合わせて、グローバル環境政策の構想としたい。

本稿における「生物多様性」関連年表

一九七〇年	世界遺産条約（ユネスコ、一九七二年） 絶滅危惧種保護法（米国、一九七三年） マイアース『沈みゆく箱舟』（一九七九年）
一九八〇年	ネス『ディープ・エコロジーとは何か』（一九八九年） ウィルソン『生命の多様性』（一九九二年） 生物多様性条約（国連、一九九二年） 環境基本法（日本、一九九三年） 生物多様性国家戦略（一九九五年） 環境影響評価法（一九九七年） 生物多様性センター（一九九八年）
一九九〇年	新・生物多様性国家戦略（二〇〇二年） 市川市自然環境保全再生指針（二〇〇六年） 第三次生物多様性国家戦略（二〇〇七年） 生物多様性ちば県戦略（二〇〇八年） 生物多様性基本法（二〇〇八年）
二〇〇〇年	生物多様性基本法（二〇〇八年）